

～令和４年度一般会計補正予算（第４号）の概要～

【令和４年７月22日議決】

１ 歳入歳出予算の補正

補正前の額	34,475,591千円
補正額	398,038千円
補正後の額	34,873,629千円

２ 事業内容

- ・ 農作物災害対策事業（降ひょう被害対策） 12,690千円

令和４年５月及び６月発生以降ひょうによる農作物被害について、被害面積が３割以上の農家に対して、営農継続できるようにするための緊急支援に係る補助金の増額補正

- （１）肥料及び薬剤購入（本年追加分） 2,200千円
- （２）肥料及び薬剤購入（次年度生産分） 3,000千円
- （３）果樹共済への加入促進 450千円
- （４）追加防除、追加葉面散布作業などの管理作業費用 7,040千円

- ・ 木造住宅耐震改修支援事業 11,040千円

令和４年３月16日に発生した福島県沖地震による屋根被害の改修工事に対する工事費の一部を補助するための補助金の増額補正

- ・被災住宅支援事業 110,000千円

令和4年3月16日に発生した福島県沖地震による災害救助法に基づく被災住宅支援に係る扶助費の増額補正

- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 264,308千円

別紙のとおり

「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧（令和４年度実施分）」

（令和４年７月７日現在）

No.	国庫補助 事務事業名	内容	補正額 （千円） （総事業費）	特定財源 （千円）	交付対象経費 （千円）	一般財源 （千円）
1	小中学校給食費負担軽減事業 （物価高騰分）	コロナ禍において学校給食の食材費が高騰する中、保護者負担を増やすことなく、良質な給食を子ども達に提供するため、物価高騰分の賄材料費を増額する。	10,369	1,184	9,185	0
2	小中学校食育推進事業 （だてふるさとメニュー事業）	コロナ禍の影響を受けている地元農林水産物等生産者を支援するため、毎月１回（期間合計８回）、地元産食材を利用した特別メニューを提供する。	3,740	435	3,305	0
3	幼保給食費負担軽減事業 （物価高騰分）	コロナ禍において学校給食の食材費が高騰する中、保護者負担を増やすことなく、良質な給食を子ども達に提供するため、物価高騰分の賄材料費を増額する。	2,494	87	2,407	0
4	幼保食育推進事業 （だてふるさとメニュー事業）	コロナ禍の影響を受けている地元農林水産物等生産者を支援するため、毎月１回（期間合計８回）、地元産食材を利用した特別メニューを提供する。	1,166	40	1,126	0
5	水道基本料金支援事業	困窮者の公共料金の負担軽減を図るために、市民税非課税世帯・生活保護世帯・児童扶養手当受給世帯・住民税均等割のみ課税世帯が使用する20ミリ以下の水道基本料金の50%を６ヶ月分還付する。	51,856	0	51,856	0
6	福祉燃料等生活支援給付事業	原油価格高騰により影響を受けている家計支援の一環として、市民税非課税世帯・生活保護世帯・児童扶養手当受給世帯・住民税均等割のみ課税世帯を対象に、市内の取扱店でガソリン等に利用できる助成券を配布する。	128,085	0	96,067	32,018
7	公共交通運行維持支援事業 （タクシー事業者）	一般貸付旅客自動車運送事業者（貸切バス）及び一般乗用旅客自動車運送事業者（タクシー）へ車両維持にかかる金額を支援し、また、コロナ禍におけるガソリン価格の高騰など燃料高騰による事業者負担を軽減する。	15,260	0	15,260	0
8	マイナンバーカード普及促進事業	マイナンバーカードの普及に向けて、あらゆる世代の市民の方にマイナンバーカードの交付申請がしやすい環境を提供することを目的として、身近な交流館や企業・事業所等に対して、マイナンバーカードの交付申請の機会及び申請書作成に必要な支援を提供する出張窓口を開設し、協力団体に対してインセンティブを付与する。	46,811	0	37,906	8,905
9	公開型総合マップ活用推進事業	各部署で管理している情報をサイト上へ公開し、事業所や市民がWEB上で公開されている情報を有効的に活用ができる環境を構築することで市民サービスの向上を図る。 ・観光情報（サイクリングコース、農産物直売所など） ・都市計画図（用途区域） ・ハザードマップ（危険建築物箇所や要援護者情報など）	4,527	0	4,527	0
			264,308	1,746	221,639	40,923